



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社巴川製紙所 上場取引所 東
 コード番号 3878 URL http://www.tomoegawa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319
 CF0経営戦略本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	16,546	△5.0	318	△35.2	382	△27.4	398	8.8
26年3月期第2四半期	17,422	2.8	491	149.2	525	166.3	366	49.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 419百万円 (△49.0%) 26年3月期第2四半期 821百万円 (635.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	7.82	—
26年3月期第2四半期	7.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	40,865	13,452	30.1	241.23
26年3月期	39,378	12,891	30.5	235.33

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 12,300百万円 26年3月期 11,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	1.1	1,000	8.9	800	△18.4	500	△17.5	9.81

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	51,947,031株	26年3月期	51,947,031株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	957,062株	26年3月期	955,461株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	50,990,660株	26年3月期2Q	51,003,407株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調が継続し、輸出産業を中心に企業収益の改善が見られる反面、エネルギーコストや原材料価格は上昇したままであり、消費税増税による節約志向が続く中、实体经济は回復を十分に実感するには至っておりません。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における売上高は、16,546百万円と、前年同期比で876百万円(5.0%減)の減収となりました(但し、前年同期は連結子会社であった株式会社TFCの売上398百万円を含む為、実際の減収は477百万円)。

利益面では、第1四半期で大きな影響があったトナー関連の在庫調整による影響は第2四半期には緩和されましたが、累計での連結営業利益は318百万円と前年同期比では173百万円(35.2%減)の減益となり、業績予想公表値も下回りました。経常利益は382百万円と前年同期比で143百万円(27.4%減)の減益となりました。営業利益より増益となった理由は、為替差益及びグループ会社から持分法による投資利益を計上したためです。四半期純利益は398百万円と、前年同期比で32百万円(8.8%増)の増益にとどまりました。経常利益より増益となった理由は、過去に減損した設備を本年4月1日付けで、グループ会社へ現物出資(増資)したことにより持分変動利益を計上したためであります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、FPD関連事業が激しい競争の中でスマートフォン向けディスプレイ関連の受注が堅調で前年同期を上回りました。しかしながら、主力製品の成熟化が進む電子材料事業(半導体関連)の売上高は、需要の底堅さから計画は上回ったものの前年同期には及びませんでした。また、トナー関連事業は、欧州や中国を含むアジア地域では堅調でしたが、米国での大口顧客との取引見直しを含む減少分を補うまでには至らず、全体の販売は弱含みでした。これらの結果、売上高は10,235百万円と前年同期に比べて616百万円(5.7%減)の減収となりました(株式会社TFCの影響を除くと218百万円の減収)。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、米国でのトナー関連の売上減少という減益要因があったものの、FPD関連の収益改善に為替の影響が加わり、セグメント(営業)利益は341百万円と前年同期と比べて8百万円(2.4%増)の僅かながら増益となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業では、新製品の立ち上げや拡販に取り組むものの、既存製品の売上減少を相殺するには至らず、売上高は6,271百万円と前年同期と比べて261百万円(4.0%減)の減収となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、減収に加え原燃料費上昇の影響があり、セグメント(営業)損益は前年同期と比べ169百万円減益の45百万円の損失となりました。

(参考) セグメントの概況

(単位:百万円 比率:%)

	売上高			セグメント利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
プラスチック材料加工事業	10,851	10,235	△5.7	333	341	2.4
製紙・塗工紙関連事業	6,533	6,271	△4.0	123	△45	—
その他	37	39	5.1	24	10	△58.2
計	17,422	16,546	△5.0	481	306	△36.4
調整額	—	—	—	10	12	—
四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額	17,422	16,546	△5.0	491	318	△35.2

(注) セグメント利益は営業利益に相当します。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、40,865百万円で、前連結会計年度末に比べ1,486百万円の増加となりました。流動資産は21,125百万円で、前連結会計年度末に比べ1,360百万円の増加となり、その主な要因は現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は19,740百万円で、前連結会計年度末に比べ125百万円の増加となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少があったものの、子会社による株式取得に伴い投資その他の資産が増加したことによるものです。

負債合計は、27,412百万円で、前連結会計年度末に比べ925百万円の増加となりました。流動負債は19,086百万円で、前連結会計年度末に比べ575百万円の増加となり、その主な要因は1年内返済予定の長期借入金の減少があったものの、短期借入金の増加や支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。固定負債は8,326百万円で、前連結会計年度末に比べ349百万円の増加となり、その主な要因は退職給付に係る負債が、会計方針の変更に伴い減少したものの、長期借入金が増加したことによるものです。なお、当第2四半期会計期間末における有利子負債残高は14,912百万円と、前連結会計年度末に比べ769百万円の増加となりました。

また、純資産は、13,452百万円で、前連結会計年度末に比べ561百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ726百万円増加し、3,788百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益568百万円に、たな卸資産が412百万円増加したものの、減価償却費747百万円の計上に加え、仕入債務が286百万円増加したことなどから938百万円の増加となり、前年同期と比べ76百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が388百万円あったことや、関係会社株式の取得による支出が250百万円あったことなどから652百万円の減少となり、前年同期と比べ21百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が1,222百万円あったものの、長期借入れによる収入1,239百万円に加え、短期借入金の純増減額が717百万円あったことなどから605百万円の増加となり、前年同期と比べ2,198百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降、堅調であった半導体関連及びFPD関連で季節要因や在庫調整による減収を予想するものの、トナー関連はワールドワイドでの拡販活動が進捗中であり、さらに円安により当社製品の国際競争力が高まったことを拡販に生かす方針です。加えてこれまでの開発活動の成果として機能紙や電子材料部門での新製品上市による収益寄与も期待できます。このような状況に鑑み、平成26年5月15日に公表した業績予想は今回変えることなく、引き続き達成を目指してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が324百万円減少し、利益剰余金が213百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,116	3,842
受取手形及び売掛金	6,831	7,090
製品	6,317	6,746
仕掛品	77	63
原材料及び貯蔵品	1,773	1,842
その他	1,654	1,546
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	19,764	21,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,182	5,965
機械装置及び運搬具(純額)	4,201	3,998
その他(純額)	4,321	4,326
有形固定資産合計	14,705	14,290
無形固定資産	167	224
投資その他の資産		
その他	4,742	5,226
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,741	5,225
固定資産合計	19,614	19,740
資産合計	39,378	40,865
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,335	5,613
短期借入金	5,473	6,231
1年内返済予定の長期借入金	4,971	4,319
未払法人税等	93	126
賞与引当金	400	402
その他	2,235	2,392
流動負債合計	18,510	19,086
固定負債		
長期借入金	3,698	4,362
退職給付に係る負債	3,536	3,149
役員退職慰労引当金	169	194
その他	571	620
固定負債合計	7,976	8,326
負債合計	26,487	27,412

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,398	6,702
自己株式	△326	△327
株主資本合計	12,549	12,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	295
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	△147	△245
退職給付に係る調整累計額	△618	△595
その他の包括利益累計額合計	△549	△551
少数株主持分	891	1,152
純資産合計	12,891	13,452
負債純資産合計	39,378	40,865

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,422	16,546
売上原価	14,472	13,708
売上総利益	2,950	2,837
販売費及び一般管理費	2,458	2,518
営業利益	491	318
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	19	19
持分法による投資利益	40	93
その他	127	106
営業外収益合計	189	220
営業外費用		
支払利息	133	93
シンジケートローン手数料	—	34
その他	21	29
営業外費用合計	155	156
経常利益	525	382
特別利益		
持分変動利益	—	190
固定資産売却益	29	0
その他	5	—
特別利益合計	35	191
特別損失		
固定資産除却損	59	5
その他	8	—
特別損失合計	68	5
税金等調整前四半期純利益	492	568
法人税、住民税及び事業税	153	70
法人税等調整額	△74	68
法人税等合計	78	139
少数株主損益調整前四半期純利益	413	428
少数株主利益	47	30
四半期純利益	366	398

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主利益	47	30
少数株主損益調整前四半期純利益	413	428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	75
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	356	△107
退職給付に係る調整額	—	22
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	407	△9
四半期包括利益	821	419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	732	396
少数株主に係る四半期包括利益	89	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	492	568
減価償却費	883	747
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48	24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△73	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△28
受取利息及び受取配当金	△21	△20
支払利息	133	93
持分変動損益(△は益)	—	△190
売上債権の増減額(△は増加)	577	△249
たな卸資産の増減額(△は増加)	△319	△412
仕入債務の増減額(△は減少)	△96	286
その他	△366	273
小計	1,161	1,093
利息及び配当金の受取額	21	21
利息の支払額	△130	△100
法人税等の支払額	△98	△98
法人税等の還付額	28	11
その他	33	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,014	938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△318	△388
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△345	—
関係会社株式の取得による支出	△20	△250
その他	9	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△674	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△51	717
長期借入れによる収入	350	1,239
長期借入金の返済による支出	△1,584	△1,222
少数株主からの払込みによる収入	—	263
配当金の支払額	△256	△307
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△46	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,593	605
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	△165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△959	726
現金及び現金同等物の期首残高	4,064	3,062
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,093	3,788

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,851	6,533	17,385	37	17,422	—	17,422
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	71	71	389	460	△460	—
計	10,852	6,604	17,456	426	17,883	△460	17,422
セグメント利益	333	123	457	24	481	10	491

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,235	6,271	16,506	39	16,546	—	16,546
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	41	42	420	463	△463	—
計	10,235	6,313	16,549	460	17,009	△463	16,546
セグメント利益 又は損失(△)	341	△45	295	10	306	12	318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。